



脱炭素による市内企業の競争力強化と新分野への進出を目指して 「長岡市省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム」を設立

2050年のカーボンニュートラルの実現に向け「脱炭素化」の社会的要請が高まるなか、長岡市は、産業界の脱炭素化を支援し市場での競争力を高めるため、「省エネ・再エネ産業振興プラットフォーム」を設立します。

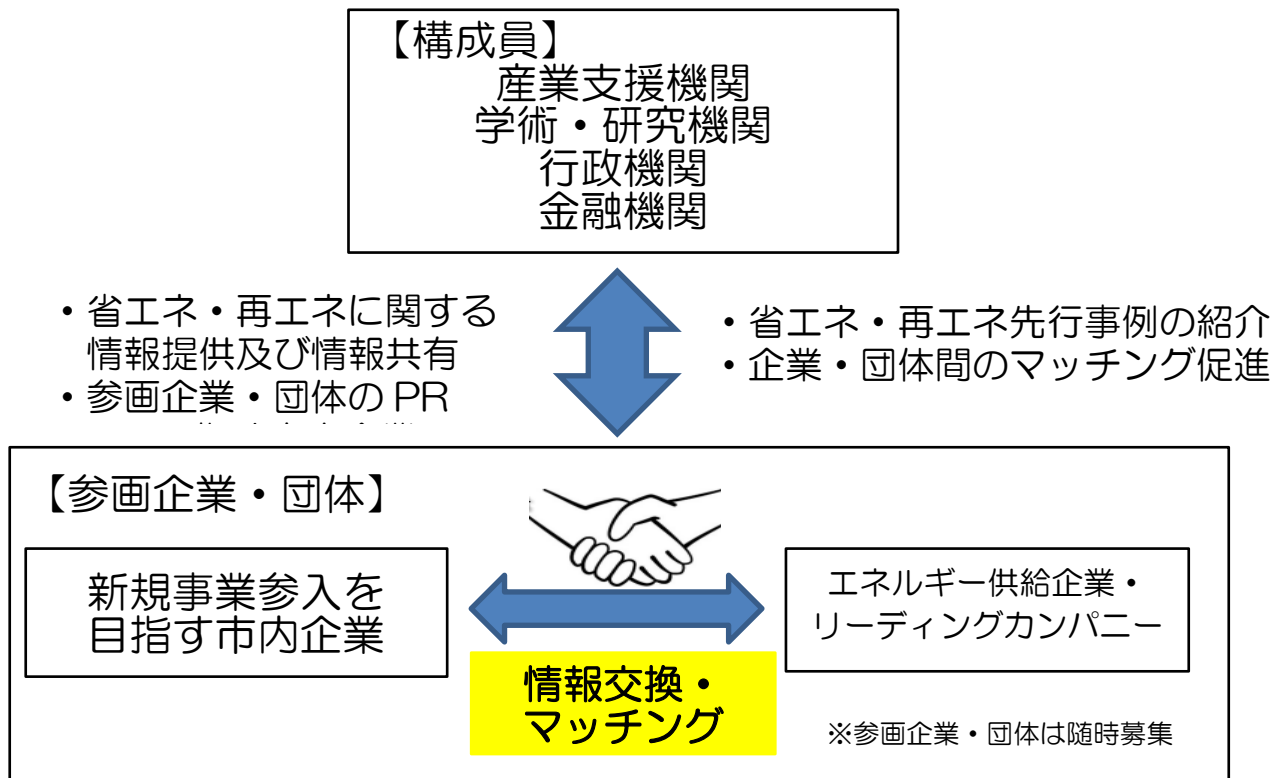
本プラットフォームでは、産学官金の連携のもと、「脱炭素」を身近な自分事として捉えてもらえるよう、先行事例の紹介や課題の共有、解決に向けた勉強会、意見交換などの場を設けるほか、省エネ・再エネに関する最新情報を提供します。

また、参画企業・団体の「戦略」や「強み」、「挑戦領域」などの情報交換により、企業・団体のマッチングを実施し、市内企業の脱炭素分野への参入を促進します。

1 設立総会

- (1) 日 時 7月19日(火) 午前10時～正午
- (2) 場 所 アオーレ長岡 市民交流ホールA (長岡市大手通1-4-10)
- (3) 内 容 <第1部>
- ・長岡市長あいさつ
 - ・設立趣旨の説明
 - ・令和4年度事業計画(案)について
 - ・構成員及び参画企業・団体からの自己紹介
 - ・記念撮影
- <第2部>
- ・講演「8年後の世界に向けて、私たちが今取り組むべきこと」
一般社団法人 環境省エネ推進研究所 品田 秋成 氏
 - ・国、県、市による脱炭素及び省エネ・再エネ関連施策の紹介
経済産業省関東経済産業局カーボンニュートラル推進課長 吉田 誠 氏
新潟県創業・イノベーション推進課新エネルギー推進室長 小出 章 氏
長岡市産業イノベーション課・環境政策課
- (4) 構成員および参画企業・団体
別紙のとおり(16社・10団体)

2 プラットフォームのイメージ図



背景

市が実施した「カーボンニュートラルに向けた取り組み調査」では、「すでに取り組んでいる」「今後取り組む予定がある」が10.1%ある一方、「具体的な予定はないが、興味がある」が51.4%、「具体的な予定はなく、興味がない」が37.4%となっています。

令和3年度、長岡市が長岡技術科学大学に調査を委託した「市内における再生可能エネルギー（太陽光発電）の可能性調査」では東京の年間発電量を1とした場合、長岡において冬期3カ月の発電がゼロの場合でも年間発電量は0.82となることがわかっています。

3 今後の展開

- (1) 今回設立するプラットフォームでは、9月に構成団体を講師としたセミナーを開催するほか、11月以降に事業報告会や現地見学会を予定しています。
- (2) 「脱炭素社会」に向けた産業振興政策として、本プラットフォームの設立とともに、省エネ技術である「パワーエレクトロニクス」の振興に向けて「長岡パワーエレクトロニクス研究会」を設立します（別添リリース参照）。
- (3) 長岡市も一事業者として、今年度、市有施設や公有地への太陽光パネル等導入のF/S（事業可能性）調査を実施。順次、施設への設置を目指します。

担当：産業イノベーション課 宮島
TEL 0258-39-2402